

特別研究員の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会
人材育成事業部研究者養成課

年末調整に必要な申告書類提出のお願い

標題の件について、平成30年分の年末調整に必要な書類を送付いたしますので、「申告書類作成・記入要領」等を参考に作成の上、本会まで提出願います。

なお、本書類は平成30年12月31日以降に採用期間終了予定の方に提出していただくものです。平成30年12月30日までに中途辞退される方は、提出する必要はありません。年内に中途辞退を予定されている方は、本会まで速やかにご連絡ください。

また、提出の際は、別添「申告書等送付シート」を角2封筒に貼付の上、投函願います。

【年末調整とは】

特別研究員に支給される研究奨励金は、税法上給与所得とみなされるため、所得税を源泉徴収した上で支給しています。

当該年の途中で扶養親族に変更があった場合など、既に源泉徴収をした1年間の所得税額と、本来納めなければならない所得税額との間に過不足が発生する場合、1年間の研究奨励金の支給総額が確定する12月の研究奨励金支給時に当該年に納めるべき税額を正しく計算し、徴収または還付する必要があります。

これが「年末調整」と呼ばれるもので、年末調整を行うためには所定の様式等の提出が必要です。

提出期限 平成30年11月8日（木） 必着

< 提出書類一覧 >

書 類 名	提出の 要・不要	備 考
1. 平成31年分扶養控除等申告書	全 員	平成31年1月1日以降採用継続予定の者は必ず提出すること
2. 平成30年分扶養控除等申告書【訂正分】	該当者のみ	前回提出時以降に家族構成等に変更があった場合には必ず提出すること
3. 平成30年分保険料控除申告書	希望者のみ	平成30年12月31日時点の在籍者（12月31日付辞退者を含む）のうち、国民健康保険・生命保険料等について本会で控除を希望する者
4. 平成30年分配偶者控除等申告書		

※1. 平成30年12月に 出産・育児・病気による採用中断（研究再開準備支援は除く）の取扱いを受ける方は、上記「1.」のみ提出してください。

※2. 上記「1.」を提出されない方には、平成31年1月以降の研究奨励金を支給できません。

※3. 「3.」の記入に際し不明な点等があれば、保険会社等に確認してください。

※4. （特定増改築等）住宅借入金等特別控除を申請する場合は、別途証明書等が必要になります。詳しくは住所地管轄の税務署及び借入先金融機関等にてご確認ください。

【本件照会先および書類提出先】

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1

独立行政法人日本学術振興会 研究者養成課

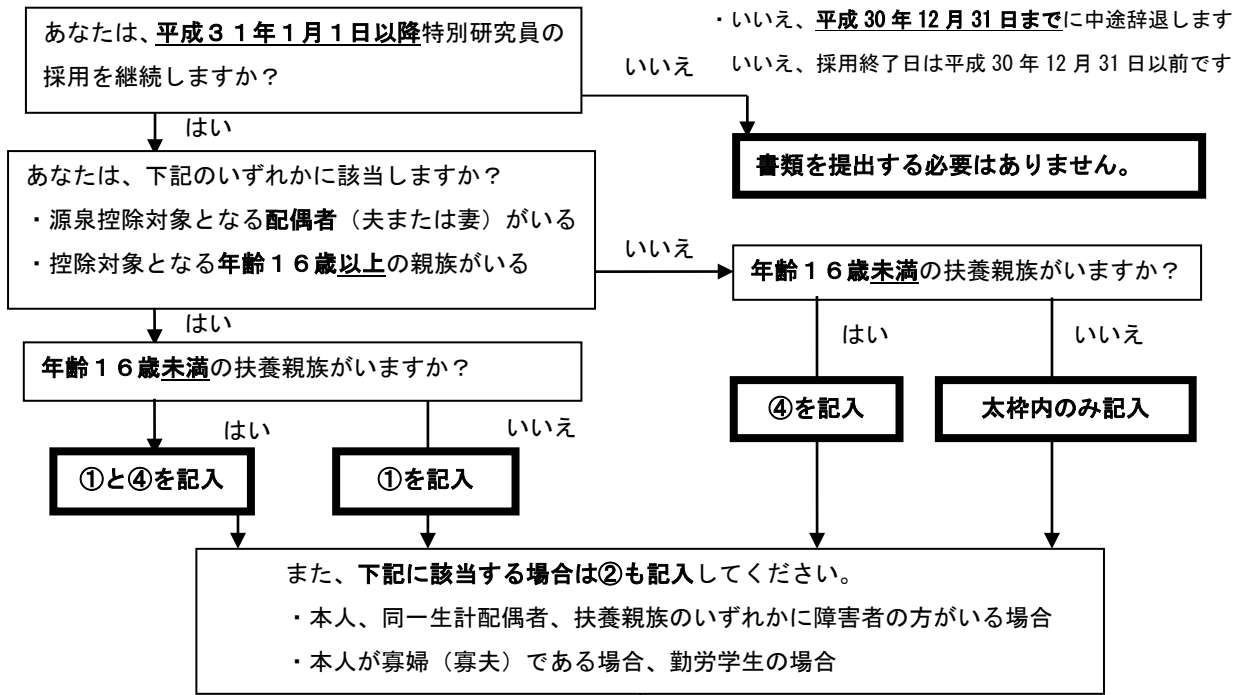
TEL : 03-3263-1877 FAX : 03-3222-1986

◇ 申告書等は右記 URL よりダウンロード出来ます→http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_keiji.html ◇

申告書類作成・記入要領

1. 平成31年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

これは、平成31年1月以降各月の研究奨励金に課される所得税額を決定するために必要な書類です。



申告書は必ずコピーを取り、手元に保管してください。

平成31年中に扶養控除申告書記載事項について変更があった場合は、その申告書のコピーに変更事項を朱書き、申告者本人氏名の箇所に捺印の上、提出していただくことになります。

採用年度 平成 年度
資格 SPD PD RPD DC2 DC1
領域
受付番号

※個人番号の提供については別途依頼いたしますので、本申告書に「個人番号(あなた、控除対象配偶者又は控除対象扶養親族(16歳以上)、16歳未満の扶養親族)」を記入する必要はありません。

平成31年(2019年)分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

自筆で記入の場合も必ず押印。 配偶者の有無は該当する方を必ず○で囲む。

記入全項目記入必須。記入漏れ注意。

扶養親族の扶養親族

※本申告書提出の際は、必ずコピーを取り、手元に保管すること。
※本申告書を提出した後、記載事項に変更が生じた場合は、提出済み申告書のコピーに変更部分を書き、氏名欄に再度押印の上、翌年の年末調整に提出済み申告書の提出時に提出すること。
特に、給与所得者等扶養親族の記載内容により税額が変更になるもの、必ず押印すること。

区分等	(フリガナ)氏名	個人番号	生年月日	住所又は居所	異動月日及び事由
源泉控除対象配偶者(注1)					
控除対象扶養親族(注2)	1				
	2				
	3				
	4				
配偶者、寡婦、寡夫又は勤労学生 <input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 寡婦 <input type="checkbox"/> 寡夫 <input type="checkbox"/> 勤労学生 左記の内容にこの欄の記載があった場合は、異動月日及び事由欄に「配偶者等」と記載してください。					
他の所得者が控除を受ける扶養親族等 氏名 個人番号 生年月日 住所又は居所 控除を受ける他の所得者氏名 住所又は居所 異動月日及び事由					
16歳未満の扶養親族(注3) 氏名 個人番号 生年月日 住所又は居所 異動月日及び事由					

○「16歳未満の扶養親族」欄は、地方税法第48条の3の2第1項及び第2項並びに第317条の3の2第1項及び第2項に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出しなければならないとされている給与所得者の扶養親族申告書の記載事項を記載してください。

平成31年1月1日現在の住民登録住所を記入。
海外渡航のため日本国内に住民登録がない場合は、住民登録のない住所を記入。
※世帯主が世帯主の場合は、世帯主欄に「世帯主」を記入し、本人は「本人」と記入し、世帯主が世帯主でない場合は、その氏名とその方との続柄を記入。

※申告書上部の太枠内は、全項目記入必須。ただし、あなたの「個人番号」を記入する必要はありません。

※1. 「控除」とは、税金の課税対象となる所得金額を控除分少なくすることをいいます。
※2. 「所得」とは、給与等の収入金額から所得税法で定めた給与所得控除額を差し引いた金額です。

<①の欄について>

記入欄名	説明
A. 源泉控除対象配偶者	<p>所得者（ここでは、特別研究員の方）と生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除く）で、合計所得金額が85万円以下の人をいいます。所得の見積額を記入してください。</p> <p>※婚姻の届出をしている配偶者であって、内縁関係は含まれません。 ※給与所得だけの場合、本年中の給与の収入金額が150万円以下であれば、合計所得金額が85万円になります。（本年中に婚姻された方で収入があった方は、結婚するまでの収入も含みます。） ※非居住者である配偶者を控除対象配偶者とする場合は、当該配偶者に係る親族関係書類及び送金関係書類（外国語の場合はその和訳も添付）を併せて提出してください。</p>
B. 控除対象扶養親族	<p>所得者（ここでは、特別研究員の方）と生計を一にする親族（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除く）で、合計所得金額が38万円以下の人をいいます。所得の見積額を記入してください。</p> <p>ここに記載できるのは、そのうち年齢16歳以上の人（平成16年1月1日以前に生まれた人）となります。</p> <p>もし、該当する人が下記の条件に当てはまる場合は、それぞれ氏名等必要事項を記入してください。</p> <p>【老人扶養親族】 ・年齢70歳以上の人（昭和25年1月1日以前に生まれた人）</p> <p>【同居老親等】 ・老人扶養親族のうち、特別研究員またはその配偶者の直系尊属（父母や祖父母等）のいずれかと同居している人</p> <p>※非居住者である親族を控除対象扶養親族とする場合は、当該親族に係る親族関係書類及び送金関係書類（外国語の場合はその和訳も添付）を併せて提出してください。</p>

<②の欄について>

記入欄名	説明
C. 障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生	<p>該当する項目にチェックを付けた場合は、右欄の「左記の内容」に事由を記載してください。</p> <p>なお、勤労学生とは、その年の12月31日の現況で次の三つの条件のすべてに当てはまる人をいいます。</p> <p>(1) 給与所得などの勤労による所得があること (2) 合計所得金額が65万円以下で、しかも(1)の勤労に基づく所得以外の所得が10万円以下であること (3) 特定の学校の学生、生徒であること</p>

<③の欄について>

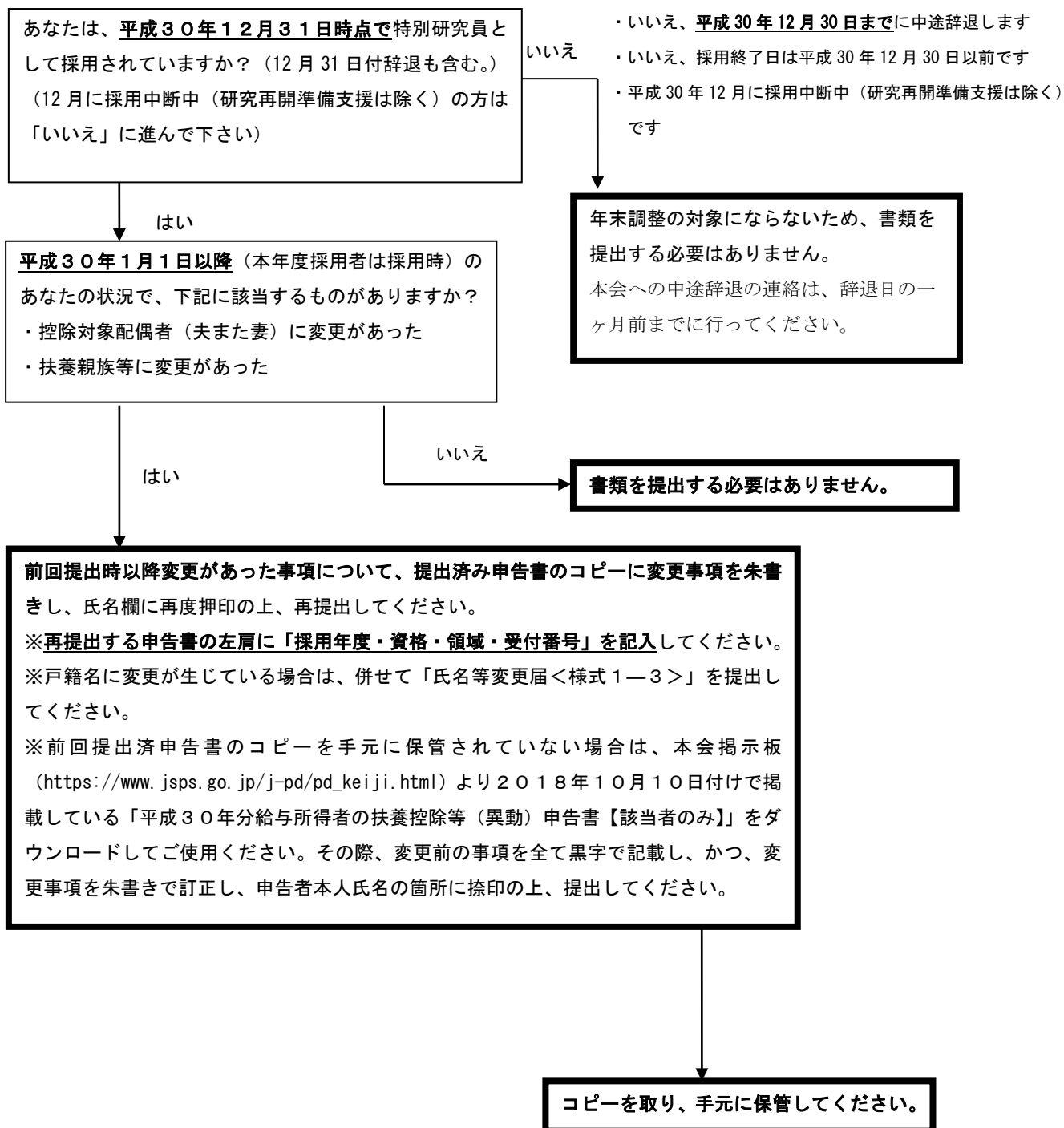
記入欄名	説明
D. 他の所得者が控除を受ける扶養親族等	<p>他の所得者がおり、その者によって扶養される親族がいる場合は記載してください。</p>

<④の欄について>

記入欄名	説明
16歳未満の扶養親族	<p>年齢16歳未満の扶養親族（平成16年1月2日以後に生まれた扶養親族）がいる場合は、記載してください。</p> <p>ただし、上記の定義に当てはまる場合であっても、特別研究員本人以外の方の扶養に入っている親族については、重複になるため記入しないでください。</p>

2. 平成30年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書【訂正分】

これは、平成30年中に課されるべき所得税の総額を確定するために必要な書類です。



3. 平成30年分 給与所得者の保険料控除申告書

これは、希望者のみが提出する書類です。控除の条件に該当しない方は提出しないでください。

【保険料控除申告書】

あなたは、平成30年12月31日時点で特別研究員として採用されていますか？（12月31日付辞退も含む。）
（12月に採用中断中（研究再開準備支援は除く）の方は「いいえ」に進んで下さい）

- ・ いいえ、平成30年12月30日までに中途辞退します
- ・ いいえ、採用終了日は平成30年12月30日以前です
- ・ 平成30年12月に採用中断中（研究再開準備支援は除く）です

はい

あなたは、現在、自分で下記に該当する保険料等を支払っていますか？

- ・ 国民健康保険料（任意継続保険料を含む）
- ・ 国民年金保険料（国民年金基金を含む）
- ・ 一般の生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料、地震保険料

いいえ

年末調整対象者ではありませんので、対応できません。必要に応じて、ご自身で確定申告してください。

いいえ

記入する必要はありません。

はい

本会で保険料を含めた所得税の調整を希望しますか？

いいえ

記入する必要はありません。ご自身で確定申告してください。

はい

該当する項目について記入し、控除証明書（原本のみ可）を添付して提出してください。
（国民健康保険料を納付した証明書は添付不要です。）

記入欄名	説明
生命保険料控除 地震保険料控除	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年1月～12月中に支払った保険料が控除の対象となります。 ・ 控除証明書（保険会社が発行した控除証明書。支払通知書等は不可。）は、原本を提出（コピーは不可）してください。 ※控除証明書は保険会社に問い合わせをすれば再発行が可能です。 ・ 提出する控除証明書は、証明書の右肩に「採用年度・資格・領域・受付番号」を記入し、申告書裏面の添付箇所に必ず貼付してください。 <p><損害保険料について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年末をもって損害保険料控除は廃止されましたが、平成18年末までに締結した長期損害保険については契約内容によって控除の対象となることがあるため、保険会社に問い合わせてください。

記入欄名	説明
社会保険料控除	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年1月～12月中に支払った国民年金、国民年金基金の保険料が控除の対象です。 ・ 控除証明書（領収書でも可。ただし、領収書兼納付書・口座振替通知書は不可。）を必ず添付してください。 ※国民年金の控除証明書は、例年11月初旬頃に日本年金機構より発送されます。（8ページ【参考】参照） ・ 証明書の コピーは受理できません。 ・ 提出する控除証明書は、証明書の右肩に「採用年度・資格・領域・受付番号」を記入し、申告書裏面の添付箇所に必ず貼付してください。 ・ 2年前納により納めた国民年金保険料も控除の対象になります。この場合以下の方法のいずれか1つを選択し、それに応じて書類を添付してください。 (1) 全額を納めた年に控除：控除証明書 (2) 各年分の保険料に相当する額を各年に控除：控除証明書と控除額内訳明細書
その他 国民健康保険等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年1月～12月中に支払った国民健康保険等の保険料が控除の対象です。 ・ 控除証明書の添付は不要です。

提出期限までに保険料等の控除証明書類が入手できない場合

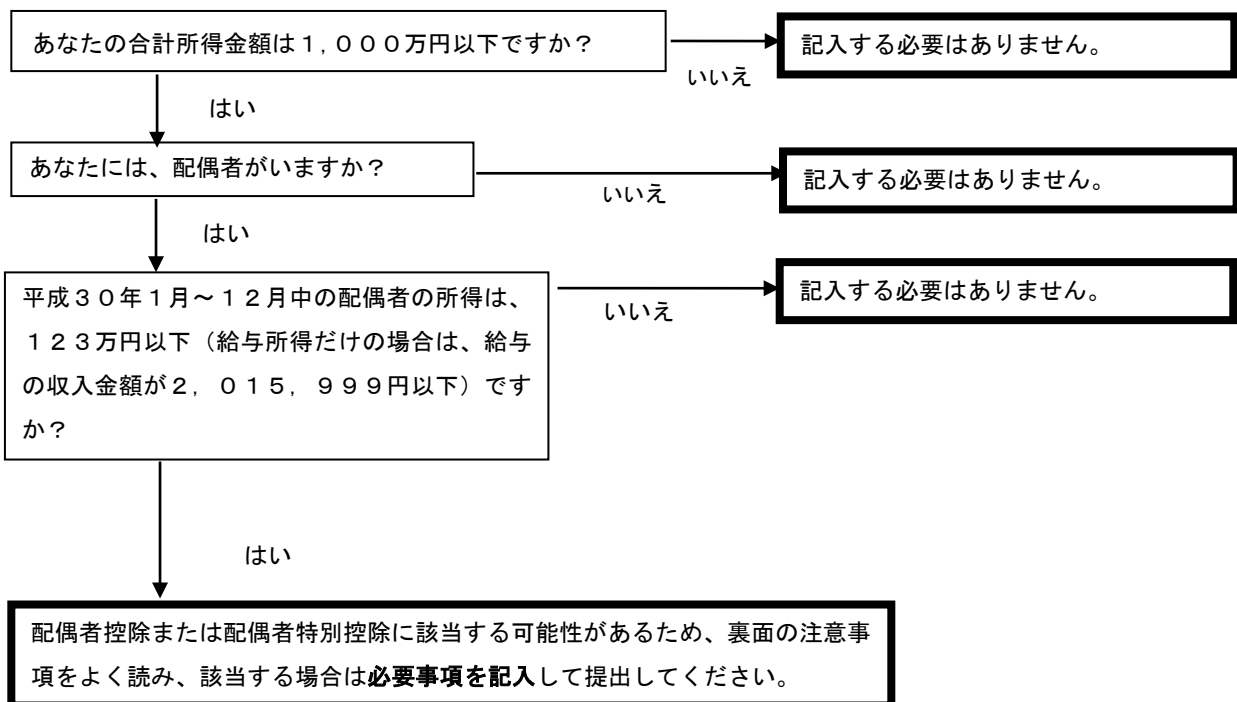
ご自身で保険会社等に必要事項（特に申告書に記載する金額）を確認の上、申告書を作成し、**申告書上部の「不足控除証明書提出予定日」欄に提出予定日を記入**の上、申告書を提出期限内に提出してください。**不足控除証明書の最終提出期限は平成30年11月15日（木）**ですので、それまでに必ず提出してください。提出期限を過ぎても提出されない場合は、本会では対応できません。

後日、提出する控除証明書は、**証明書の右肩に「採用年度・資格・領域・受付番号」**を記入し、**別添「申告書等送付シート」**を角2封筒に貼付の上、**提出**してください。

4. 平成30年分 給与所得者の配偶者控除等申告書

これは、希望者のみが提出する書類です。控除の条件に該当しない方は提出しないでください。

【配偶者控除等申告書】



説	明
・配偶者の平成30年1月～12月中の所得金額を確認し、該当する場合は必要事項を記入してください。 ※非居住者である配偶者に係る配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受ける場合には、当該配偶者に係る親族関係書類及び送金関係書類（外国語の場合はその和訳も添付）を併せて提出してください。	

よくある質問

【一般的事項】

Q 1. 本年の途中でDCからPDに資格変更しました。申告書にはどのように記載すればよいですか？

A. 提出時の資格であるPDを○で囲んでください。

Q 2. 申告書類はコピーしたのを使ってもよいですか？

A. コピーしたもので結構です。本会HP (http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_keiji.html) から様式をダウンロードできます。

Q 3. 海外渡航中で必要書類等が準備できませんが、どのようにすればよいですか？

A. 平成31年分扶養控除申告書のみ提出してください。保険料等の控除がある場合は、ご自身で確定申告してください。

Q 4. 特別研究員として使用している登録名と戸籍名が異なります。今回は戸籍名を記入しなければならないのですか？

A. 必ず戸籍名を記入してください。

Q 5. 平成30年1月1日以降に住民登録住所を変更しました。どのようにすればよいですか？

A. 平成31年分扶養控除申告書に新しい住民登録住所を記入のうえ、振込銀行・住所等変更届<様式1-2>を提出してください。

【扶養控除等申告書関係】

Q 6. 申告書の「世帯主」欄は誰を記載すればよいですか？

A. 住民票に記載されている世帯主の氏名を記入してください。

Q 7. 扶養親族に該当するかどうかわかりません。

A. 3ページ<①の欄について>を確認のうえ、不明な点があれば最寄りの税務署に確認してください。

Q 8. 「個人番号」は記入が必要ですか？

A. 特別研究員本人および控除対象扶養親族等の個人番号（マイナンバー）の提供依頼については、別途収集作業を行っておりますので、本申告書には記入の必要はありません。

Q 9. 平成30年に結婚しましたが、書類の提出は必要ですか？

A. 戸籍名の変更がある場合は、氏名等変更届<様式1-3>および戸籍抄本を提出してください。
また、控除対象配偶者に該当する場合は、提出済み平成30年分扶養控除等申告書のコピーに変更部分を朱書きして提出してください。

Q 10. 平成30年に子どもが生まれましたが、書類の提出は必要ですか？

A. 16歳未満の扶養親族に該当する場合は、提出済み平成30年分扶養控除等申告書のコピーに変更部分を朱書きして提出してください。

【保険料控除申告書関係】

Q 11. 控除の対象となる保険かどうか（または対象となる金額が）わかりません。

A. 社会保険料についてはそれぞれの支払先に確認してください。
生命保険料・地震保険料・長期損害保険料については各保険会社に確認してください。

Q 12. 来年以降に納付期日が到来する保険料（社会保険料・生命保険料・地震保険料）を、本年中に一括納入している場合、金額欄にはどのように記入するのですか？

A. 最寄りの税務署に確認してください。

Q 13. 本年の途中で転居し、社会保険料の支払先が複数にまがります。「保険料支払先の名称」の欄にはどのように書けばよいのでしょうか？

A. 本年中に社会保険料を支払う支払先名称を併記してください。

Q 14. 医療費控除を年末調整で受けることができますか？

A. 本会では対応できません。医療費控除に該当する医療費を支払った場合には、ご自身で確定申告をしてください。

【参考】

- ・ 税についての相談窓口 <https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shirabekata/9200.htm>
- ・ 日本年金機構控除証明書 Q&A <http://www.nenkin.go.jp/faq/kokunen/seido/kojoshomei/>